

# なかの

11月号

# 市議会だより

平成22年11月4日発行  
No.22

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会  
● ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ● Eメール [gikai@city.nakano.nagano.jp](mailto:gikai@city.nakano.nagano.jp)



秋のバラまつり（一本木公園）

|          |     |      |     |     |     |     |     |              |      |       |      |
|----------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|--------------|------|-------|------|
| ● 市政一般質問 | その他 | 意見書案 | 人事案 | 事件案 | 決算案 | 予算案 | 条例案 | ● 議案件数及び議決内容 | 会期   | 閉会    | 開会   |
|          | 1件  | 6件   | 1件  | 1件  | 14件 | 10件 | 4件  |              | 20日間 | 9月21日 | 9月2日 |
| 40件      | 可決  | 可決   | 適任  | 同意  | 可決  | 認定  | 可決  |              |      |       |      |

9月定例会

平成21年度決算について



高木尚史

**質問** 市民税は平成19年度に比べ、約4億6千800万円円減となる一方、地方債(借金)は前年度対比約8億円増となり、決算状況をどう分析しているか。

**答弁** 景気低迷や雇用不安の影響で大変厳しいが、財政の適正化・健全化に努めてきた。

**質問** 監査委員による決算監査意見書に対して、市長は何らかの措置を講じたか。

**答弁** 景気低迷や雇用不安の影響で大変厳しいが、財政の適正化・健全化に努めてきた。

とについて、文書で通知した経緯はあるか。

**答弁** 意見を踏まえ、財政運営の適正化・健全化に努めているが、通知をしたこととはない。

**質問** 監査委員は、不納欠損処理手続きが適正に執行されていることの確認をどのようにされているか。

**答弁** 各課からの調書を抽出して審査をし、適正に処理されていると認めた。

来年度予算編成について

**質問** 予算編成にあたっての基本方針は何か。

**答弁** 今後策定する方針で市民のニーズを的確に把握し、財政健全化に取り組みながら各種施策が確実に推進できるよう努めていく。

**質問** 予算に反映させるための後期基本計画は、一年前倒しで策定されることになったが、旧中野高等学校跡地の活用方針が大きく影響するため早急に結論を出し、実施計画にも反映させていくべきではないか。

というやり方ではなく、実施するとしたらどういう問題があるのか、校庭を利用してはいる地域の方々を含めた関係者に呼びかけて、協議するところから始めたらどうか。ある市では、校庭の芝生化を協働のまちづくりの一環として実施している。

校庭の芝生化及び  
エコスクール化の  
推進について

エコスクール化の  
推進について



町田博文

**質問** 保育園の一部芝生化の状況はどうか。

**答弁** たかやしろ保育園での試行により、一定程度の効果が見られたことから、試行の実施園を拡大し、鉄棒等の遊具周辺を中心に植栽をしていく。

**質問** 校庭芝生化のモデル事業を実施できないか。

**答弁** 現在のところ考えていないが、保育所での実証状況等を注視していく。

**質問** 教育委員会で実施すると決めて、学校、PTA、地域の方々に説明していく

**答弁** 後期基本計画の策定の作業を進めており、市民生活を最優先に考え、将来への財政負担と環境へ配慮した施策を展開していきたい。

**質問** 予算編成方針と、予算の査定段階の議論の経緯を公開すべきではないか。

**答弁** 編成方針はホームページで公開に努め、議論の経緯については効果を検証しながら研究していきたい。

消防の広域化について

**質問** 長野県消防広域化推進計画による東北信地域の一本化の進捗状況はどうか。

**答弁** 現在、北信地域消防広域化検討会を設置し、調査、研究を進めている。

**質問** 長野は委託方式、岳南、岳北の各消防組合は一本化と意見が一致していない段階では、現状の体制で行くべきではないか。

**答弁** 消防を取り巻く環境の変化に対応し、消防の将来を見据えた体制の構築に取り組んでいきたい。

**質問** 消防救急無線のデジタル化は、指令本部の削減による合理化方針であるが今後の対応はどうか。

**答弁** 東北信のエリアで一本化し、整備を行う予定。

災害復旧の迅速化を図る  
ためにも地籍調査に着手  
すべきではないか

**答弁** 関係部署による庁内の研究会を立ち上げ、調査着手に向けた体制づくりに取り組んでいく。

土人形の里中野市のなお  
一層のPRを

**質問** 月の兔のもうひと押しPRができないか。

**答弁** 来年の兔年に向けてPR方法等を検討していきたい。

**質問** 「月の兔を持っていく」と最愛の人に必ず巡り逢える」というロマン、ストーリー性をもっと強くアピールすることが必要と考える。その原点ともいえる火曜サスペンス劇場を再放映するとか、主演した西郷輝彦と秋吉久美子を招待してイベントをするとかの仕掛けができないか。

**答弁** 産業公社、観光協会、

市が三位一体となって原点にかえって検討してみたい。  
**乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン事業の継続について**

質問 来年度以降もこの事業を継続できないか。

答弁 国のクーポン事業が継続されれば、それを十分活用しながら、継続して実施していきたい。

質問 子宮頸がん予防ワクチンの接種補助について、市長は国の動向を注視して

対応していくと述べられている。国は現在、概算要求の段階ではあるが、実施市町村に対して3分の1の補助を予算計上している。仮にこのとおり決定されれば市として接種補助を実施するか。

答弁 ある程度の補助をすることになるだろう。  
**市役所ロビーに冷たい水の無料サービスを**

質問 設置する方向で検討する。



### 北信総合病院の 現地早期再構築へ向けて

深尾智計

質問 今後の中野市の方針について。

答弁 北信総合病院が当地域の基幹的病院としての役割を担っていることから、事業計画が具体的になったところで、関係機関と連携・協調しながら、地域医療体制の更なる充実を図るため対応する。

質問 再構築時に適用が可能な起債・基金について。

答弁 起債は、平成26年度までであれば、合併特例事業債の適用が可能である。市の基金については、北信総合病院の再構築に利用できるものは有していないが、できるだけ限りの支援体制をとりたいと考えている。

市街地が抱える景観上の問題点について

質問 建築景観費と中野市景観賞の内容とその目的、効果について。

答弁 建築景観費については、良好な景観形成と住環境づくりを目的に景観美化推進、花のまちづくり推進人にやさしい建築物整備促進、住宅耐震化促進、アスベスト飛散防止対策の各事業を計上しており、それにより、潤いがある景観づくりや住環境が図られているものと考えている。

また、中野市景観賞については、景観形成に対する

市民の意識高揚を図ることを目的に、平成8年度から実施している。

質問 景観上の問題か所について。

答弁 旧プラザ会館及び中野保健センター前の解体廃材は現在の法律等ではアスベストの除去や解体廃材の撤去を行政が行うことはできないと考えている。なお早期に撤去してもらえよう引き続き県とともに対応する。

市営第1駐車場については、今後、車の放置、ゴミの投棄がされないよう啓発等を行い、利用しやすい駐車場運営に努める。

**中野市の投票率改善へ向けて**

質問 投票率改善に向けての今後の対策について。

答弁 他の市町村で実施し効果を上げている事例などを参考にしながら、必要に応じて関係機関の協力のもと、引き続き検討する。

**中野地域職業訓練センターへ雇用・能力開発機構から提示された条件について**

質問 機構から示された条件について。

答弁 中野地域職業訓練センターの譲渡価格は税込みで1千902万6千円である。

質問 その条件に対する市長の意見はどうか。

答弁 これまで国が実施してきた労働行政の一環である公共職業訓練をそのまま継続するのであれば、無償で譲渡されるべきであると考えている。

その他の質問  
心身障害児母子通園訓練施設「いちご学園」について



### 市議会を 傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会の傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。次の市議会定例会は、12月です。



市のこれからの公共施設、  
公共インフラの再整備に  
関連して

佐藤 恒夫

**質問** 市が所有する公共施設の一元的管理の必要性についてどう認識しているか。

**答弁** 現在は所管の部署が中心となって管理運営を行っているが、財政的な観点、また、施設の補修や維持管理の統一性、計画性の面から一元的管理は重要であると認識している。

**質問** 利用実態の把握について、利用者一人当たりの管理コスト、図書一冊当たりの貸出コストまで踏み込んだ把握が必要ではないか。

**答弁** 一般的な利用実態は公表しているが、担当部署

ではより詳細なデータを把握しているため、コスト計算による利用実態の把握は可能であり、必要なことだと認識している。

**質問** NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）の考え方をこれからの公共施設マネジメントに活かしていくことについての所見はどうか。

**答弁** 一部では既に取組んでいる事項もあるが、今後民間企業経営の理念、手法、成功事例を積極的に取入れ、より有効で効率的な行政経営を進めていく。

**質問** 「公共施設白書」を作成・公開してはどうか。

**答弁** 市では「第2次行政改革大綱」の実行計画「集中改革プラン」に新たな取組み項目として「既存施設等の見直し」を掲げており、すべての公共施設について、目的、必要性を点検し、運営状況の評価・検討を進め集約化や統廃合も含めて見直しを行うこととしている。

この取組みが「公共施設白書」に繋がり、より利用しやすく、身の丈にあった施設の配置や施設水準が実現できるものと考えている。

道路環境整備について

**質問** 市道の維持管理に地元区民の協力を頂いて「アダプト・プログラム」の仕組みを取り入れてはどうか。

**質問** 市道は、今後の国民健康保険のあるべき姿についてどう考えているのか。

**答弁** 国民皆保険の「最後の砦」として安定的で持続可能な制度を構築するため、国民を対象とする医療保険制度へ国の責任において一本化を図ることが必要と考えるが、当面は県単位による広域化が望ましいと思う。

国民健康保険について

**質問** 市長は、今後の国民健康保険のあるべき姿についてどう考えているのか。

**答弁** 市長は、今後の国民健康保険のあるべき姿についてどう考えているのか。

（注）  
NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）  
民間企業の経営手法を応用した行政運営の手法。  
無駄な支出を抑え、住民や企業にとって利便性の高い行政サービスを提供するために、「コスト削減や顧客サービス向上を目的として採用された。」

NPMを定着させる手法としては、通常、「行政評価/政策評価」を用いる。

**アダプトプログラム**  
市民と行政が協同で進めるまち美化プログラムのこと「アダプト」とは、「養子縁組する」という意味で、企業や地域住民が道路や公園など一定の公共の場所の里親となり、定期的・継続的に清掃活動を行い、行政がこれを支援する仕組み。

合併後の中野市について



高野 良之

**質問** 合併特例債の利用残額はどの位あるのか。また豊田地域への特例債での事業計画は。

**答弁** 起債借入可能額の残りは約65億円である。豊田

業計画は。

地域への事業計画は、実施計画に基づき、中学校のトイレ洋式化、除雪機械整備ほかの事業を予定している。

**質問** 豊田地域西部地区への避難所を兼ねた多目的集会所の建設は。

**答弁** 均衡ある発展に資する事業に該当すると思われる

るため対象となると考えている。

**質問** 豊田支所の機能について、組織の見直しと増員で合理的な業務はできないか。

**質問** 支所への予算権限について。

考えていない。市内全体の均衡を考慮し、これまで以上に連携を密にし、サービ  
スが低下しないように努めていく。

### 防災について

質問 防災ガイドブックに

合わせて、地域ごとに避難場所・経路が一目で解かる地域版を作ってはどうか。  
答弁 地域版の作成については、今後研究していく。  
質問 災害時相互応援協定についてはどうか。  
答弁 県外都市との応援協定については、北茨城市及



## 中野市総合計画「後期基本計画」策定等の基本的考えについて

青木豊一

質問 市政の基本問題と社会的弱者中心の質問として、保育園等早期改築及び公共施設の将来の考えは。

答弁 老朽保育園等の早期改築は旧中野高校跡地地活用、市の公共施設のあり方財源問題及び市民ニーズ等を総合的に検討して決める。

質問 子ども、高齢者等生活者重視の施策の具体化を。

答弁 そう考えている。  
特別養護老人ホーム設置など高齢者対策について

質問 開所時期、待機者解

び東京都中野区と締結している。大規模災害発生時にはお互いに復旧対策を円滑に遂行する。

### 観光について

質問 市民への観光PRを

ような意見は公募委員等から出たが、協議会の結論としての実施内容である。  
質問 部落解放同盟に数百万円の補助をやめ、高齢者等暑い中、クーラーを買えず1〜2万円補助があればと嘆く人に視点を当て、補助を出すべきではないか。  
答弁 低所得者等のエアコン機器購入費用や電気代等の助成は現在考えていない。

### 次代を担う子どもが安心・安全に生活できる施策の充実について

質問 就学援助は国の支給内容で対象児に適応すべき。  
答弁 要保護児童等の国庫補助対象の柔剣道着は今後学校で備え付けで整備する。クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の進要保護児童

答弁 市のホームページの中に市内14観光施設の内容を掲載し案内をしている。一般市民には特にPRはしていないが、今後、「広報なかの」に観光施設一覧の掲載を検討したい。  
質問 市内巡回バスの運行

答弁 巡回バスは観光施設への交通手段として、有効性を含め検討したい。ルート設定や費用対効果等の検討も必要であり、北陸新幹線開通に向けた広域観光も含め検討したい。

への支援は今後検討したい。  
質問 子供の貧困の学力への影響が心配される。市の実態調査をすべきである。  
答弁 一概に関連はない。聞き取り調査を充実する。  
質問 子宮頸がんワクチン助成は医療費軽減になる。仮に入院3日では15万円、入院平均日数13・5日では82万5千円となるが。  
答弁 そのときに判断する。

### 旧中野高校跡地について

質問 中野高校跡地対応は。  
答弁 公共施設のあり方、市有地地活用、財源問題及び市民ニーズ等を含め総合的に検討・公表する。

### 地デジ難民対策について

質問 住宅リフォーム工事助成等の支援策の具体化を。  
答弁 市内の施工業者のみを受注条件とするのは困難。  
質問 渴いた喉を濡れたタオルの水分でも欲しいのが実態だ。具体化を求める。  
答弁 貧しい者に手を差し伸べるとの考えはわかるが、市全体のことを考えている。

その他の質問

### 住宅リフォーム工事への支援策で市民生活の向上と小規模事業者支援を





農業振興について

永沢 清生

**質問** 農業用施設の整備・改修について。

**答弁** 現在の農業用施設に対する国・県・市の補助制度は共同利用施設への補助が中心であるため、個人施設の改修等を行う場合は、農業制度金融資金の利用をお願いしている。

**質問** 市街地への農産物直売所の設置について。

**答弁** J A中野市が、平成22年度から平成24年度まで

の中期計画において、総合的な直売施設の建設を計画していることは承知しており、建設計画が具体的になり次第、市としても協力していきたいと考えている。

**質問** 農産物のPRについて。

**答弁** 農業団体と一体となり、首都圏や姉妹都市等での農産物の販売・PRや、マスメディア及び市のホームページを利用した情報発

信に努めている。

消費者を産地の中野市に迎える手段として、市産業公社が昨年、J A中野市りんご・もも部会の皆様のご協力により、摘果作業や収穫作業を体験するツアーを実施している。また、信州いきいき館で開催される「ぶどう祭り」をはじめ、市内でのイベントとも協調し、農産物・観光のPRに取り組みしていきたい。

**質問** 新規就農者支援について。

**答弁** Iターン等新規就農者には、一人当たり月額5万円を限度とし、2年以内の補助金を交付している。

新規就農者への住宅支援については、考えていない。

**質問** 農業振興地域の見直しについて。

**答弁** 平成23年度に中野市農業振興地域整備計画の総合見直しを予定している。期間中は、市民の皆様からの住宅建築等の理由による農用地利用計画等変更申請の受付を休止する。平成24年3月を完了見込みとして総合見直しを行う。

**バイオマスタウン構想について**

**質問** 取り組み内容とその効果について。

**答弁** 本市には、生物由来の有機性資源で利活用が進んでいないものが多数存在している。これらを利活用することで、地球温暖化防止及び循環型社会の形成に努めていく。特に、本市において、きのこ廃培地の有効活用がこの構想の大きなウエイトを占めており、きのこ産業発展のためにも重要であると考えている。

その他の質問  
**市職員等の健康管理について**

農業経営の安定と後継者育成について

清水 正男



**質問** 農業、商業、工業が連携した農業経営の安定化

施策で、農産物販売促進の取組みの現状・実績は。

**答弁** ギフトカタログ等の発行支援による新たな販路拡大、農業団体等と一体と

なった県内外での消費宣伝テレビ、ラジオ等マスメディアによる旬の農産物の情報発信事業を行っている。

**質問** 優良農産物や商工業製品の販売施設の現状は。

**答弁** J A中野市が平成24

年度までの中期計画で総合的な直売施設建設を計画しており、具体的になり次第市も協力する。基幹産業である農業と商工業が連携し、互いの強みを生かした新商品開発や販路・消費拡大等の取組みは重要である。

**質問** 後継者育成についてどうか。

**答弁** 新規就農者に対して月当たり5万円を上限とした研修等の補助を行っている。

**学校教育問題等について**

**質問** 小学校の統廃合について。

**答弁** 学校規模の適正化問題は今後の検討課題と認識している。最終的な方向を出すには市民の考えがまと

まるることが重要であり、教育懇談会等で意見集約を図りたい。

**質問** 児童センター等について。

**答弁** 放課後留守家庭の児童健全育成を図る事業で、市直営と地区委託がある。

**質問** 地区委託を市直営に移管希望された時の対応は。

**答弁** 受託が困難な場合には、相談に応じる。



災害に強い

まちづくりについて

松野 繁男

**質問** 今回の災害で防災行政無線は的確に放送されたのか。

**答弁** 的確に放送は行った。今後とも、市民の皆さんに混乱が生じないよう努めていく。

**質問** 避難場所がわかりにくいという声があるが。

**答弁** 地域ごとに避難場所や避難施設を指定している。防災ガイドブックについては地域版も検討していく。

お年寄り、障害者に対しては、避難準備情報を早めに出し行動する。

**質問** 災害対策本部、または現地対策本部の設置基準はどうか。

**答弁** 気象情報、被害状況から判断し、庁内に設置する。災害の規模、範囲から判断し、現地対策本部を設置するが、今回は災害が広域だったため市庁舎内に設置した。

**質問** JR替佐駅前の浸水防止のための工事の進捗状況はどうか。

**答弁** 排水だけでなく、用水も複雑にからみあっている。総合的に調査し、地元と協議しながら進めていく。JR飯山線の横断に係る関係箇所は総合的な計画が必要となることをご理解いただきたい。排水ポンプの維持・管理・操作は地元消防団にお願いしているが、徹底していきたい。

**質問** 大きな災害であったが、復旧状況はどうか。また、今後の見通しはどうか。

**答弁** 専決処分で竣工した工事もあるが、現状復帰を

提案であるが、その人たち（求職者）の為に農作業の手伝いの応援をお願いし、行政も、時間当たり240円程の負担をし、農家、再就職者の為の雇用施策を行ってはどうか。

**答弁** 現に産業公社で行っているものであり、特別に考えていない。再就職待機者はかなりいると思われ、厳しい状況にある。

**質問** 東京に中野市の農産物や観光案内を主とした店舗、事務所設置については、

**答弁** 首都圏で中野市農産物及び観光のPR活動を行うことは、非常に重要と認

基本として早急に工事を発注し、早期竣工を目指して工事を進めている。携帯電話の電波の弱い場所については、通信会社と連絡をとり、対処していく。

**新幹線開通に伴う中野市の将来について**

**質問** 4年後に迫った開通に向け、市としてどう取り組んでいくのか。

**答弁** 新幹線の効果は、他の地域を見ても承知している。北信広域圏全体の振興を図るため協議会を設置し研究を進めており、北信6市町村が連携した取り組み

識をしているが、現時点では考えていない。

**特別養護老人ホーム新設について**

**質問** 当市に建設されようとしている特別養護老人ホームは民設・民営により運営されるようだがメリット、デメリットは。

**答弁** メリットは、建設費が構成市町村負担にならないこと、デメリットは、現時点では具体的に想定されるものはない。

**質問** 市内の待機者解消に向けての取り組みは。

を進め、点在する観光資源を面で結ぶ取り組みが重要と考える。本市では観光と農業の連携が重要と考えており、最大限の効果が得られるよう研究していく。

**質問** JR飯山線の替佐・上今井両駅をどうとらえているか。

**答弁** 新幹線開通に伴い、重要な路線と認識している。替佐・上今井両駅を観光・交流面で更に活用していきたい。

病害虫駆除について

その他の質問

**質問** 北信圏域在住者の入所を優先することについて検討を要望し、市としても連携して対応していく。

**質問** 民設・民営で運営されても広域連合の本人負担額は変わらないのか。

**答弁** 民営であっても利用料金には差が生じない。

**質問** 特別養護老人ホーム建設費は巨額と思われるが、本市の負担額は。

**答弁** 市では負担については特別想定していない。

その他の質問

**7月・8月の集中豪雨災害について**



市の経済状況について

金子 芳郎

**質問** 円高、株安、デフレによる市内企業や商店の状況についてどう把握し、市の対応策は講じられたのか。

**答弁** 一部の製造業では受注が回復しているが、その他の製造業では価格競争の激化や国内需要の低迷等で依然として厳しい状況である。建設業、小売、卸売業、製造業では依然として厳しい業況にある。今後政府、

日銀による円高対策を見守り、業況が一日も早く改善されるよう願っている。

**質問** 市内の平成22年3月高校卒業者等の就職状況、再就職数は把握しているか。

**答弁** 市内高校新卒者の就職希望者65人に対し就職者は56人で、再就職の数は把握していない。

**質問** 再就職の数はかなりいると思われる。

再就職の数はかなりいると思われる。

再就職の数はかなりいると思われ、厳しい状況にある。

再就職の数はかなりいると思われ、厳しい状況にある。

再就職の数はかなりいると思われ、厳しい状況にある。

再就職の数はかなりいると思われ、厳しい状況にある。

再就職の数かなりいると思われ、厳しい状況にある。

再就職の数かなりいると思われ、厳しい状況にある。



愛称が決まった  
「姥ヶ沢<sup>うば</sup>ビーナス」の  
活用について

茅川 吉孝

**質問** 観光、教育に期待できる市所有土偶の有名博物館展示での評価はどうか。

**答弁** 大英博物館では「ザ・パワー・オブ・ドグー」で縄文時代の精神世界や信仰のあり方を具現化した芸術品として大きな反響があった。東京国立博物館での土偶展にも展示され、12万人を超える入館者があった。

**質問** 両レプリカと中野市の土偶による信州の縄文三大美女展が帰国展として開催されたが地元の評価は。

**答弁** 展示期間中878人もの入館者があり好評であった。  
**質問** レプリカ作成予定は。  
**答弁** 子供たちや見学者が手に触れて観察できる教育的配慮や、貸し出し依頼があるので今後検討する。

があり博物館協議会で出土地を明確に表す愛称に決定。  
**質問** 姥ヶ沢ビーナスの命名発表会を盛大に行い広く周知を図つたらどうか。

**答弁** 秋口には計画予定。  
**質問** 姥ヶ沢ビーナスの誕生した縄文時代中期前半が資料により違うが、おおよその年代の統一見解決定は。

旧中野町の道路元標について

**質問** 旧中野町の道路起点になった貴重な品であるので文字全体が見える様に改善し、観光スポットや教育材料に活用したらどうか。  
**答弁** 関係機関と協議し全

体が見える様に改善したい。  
**質問** 歴史的な経過の説明看板を設置したらどうか。  
**答弁** 改善に併せ協議する。

浜津ヶ池公園市民センターの活性化について

**質問** 北信濃ふるさと森文化公園内の浜津ヶ池公園市民センターの設立当初の目的と市指定管理施設に変更となった経過はどうか。

**答弁** 地域企業の従業員と住民の総合理解を図る施設として、補助金を得て昭和59年にオープン、平成18年の地方自治法改正により指定管理施設とした。平成18年から自主事業としてそば打ちやそばを中心とした食

事を提供する施設とし、平成21年11月には「天悠そばホール」に愛称を変更した。  
**質問** この施設は当初から冷房装置がなく夏は非常に暑く、2階のそば打ち道場はさらに室温が高い。扇風機たとそば粉が舞い、汗も出て大変であり、観光施設に冷房装置は必要不可欠と思うがどうか。  
**答弁** 管理運営に関する基本協定書を結んでいるので、市と指定管理者で協議して対応する。

その他の質問  
インターネット公売について

処分の報告についても、原案どおり承認されました。

**決算認定**では、一般会計1件、特別会計2件について、いずれも原案どおり認定されました。  
事件案では、「長野県地方税滞納整理機構の設立について」は、原案どおり可決されました。

総務文教委員会報告

条例案1件、予算案2件決算認定3件、事件案1件を、9月13日、14日に審査しました。

主なものは、条例案では児童扶養手当法の改正を受け、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令が改正されたことに伴

い、所要の改正を行うための、中野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案は、原案どおり可決されました。

予算案では、平成22年度一般会計補正予算(第4号)について、国・県補助事業の確定等による事業費

の変更、財源組替に伴う補正及び地方債の補正を行い、9億8千669万8千円を増額し、予算総額を207億667万5千円とするもので、歳入では、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などを増額するものであり、歳出で、総務費の関係部分では、防犯事業費で防犯灯設置事業補助

金84万4千円の増額、基金積立金で財政調整基金積立金5億5千740万5千円、減債基金積立金1億9千650万円をそれぞれ増額、消防費では、消防施設管理事業費のうち新野部消防詰所新築工事補助金200万円の追加であり、原案どおり可決され、平成22年度中野市一般会計補正予算(第3号)の専決

## 民生環境委員会報告

条例案1件、予算案5件  
 決算認定6件を、9月13日  
 から15日に審査しました。  
 主なものは、予算案では  
 平成22年度中野市一般会計  
 補正予算(第4号)につい  
 て、民生費では精神障害者  
 施設整備事業補助金4千万  
 円の追加、施設開設準備経

費助成特別対策事業費補助  
 金240万円の追加等、総額4  
 千334万2千円の増額、衛生  
 費では、感染症予防事業費  
 等国庫補助金返還金212万3  
 千円の追加、医療提供体制  
 整備補助金966万円の増額等  
 総額1千890万8千円の増額  
 であり、このほか特別会計

補正予算4件と同様いづれ  
 も原案どおり可決されまし  
 た。

決算認定では、一般会計  
 1件、特別会計5件につい  
 て、いづれも原案どおり認  
 定されました。

審査終了後、千曲川のラ  
 フティングを行い、環境に  
 ついての視察を行いました。



## 経済建設委員会報告

条例案2件、予算案7件  
 決算認定7件を、9月13日  
 から15日に審査しました。

主なものは、予算案では  
 平成22年度一般会計補正予  
 算(第3号)専決処分の報  
 告について、災害復旧工事  
 経費補正額1億5千377万7  
 千円、補正後の予算総額197  
 億1千997万7千円を原案ど  
 おり承認しました。平成22  
 年度一般会計補正予算(第  
 4号)のうち農林水産業費  
 では、農業用水路等維持管  
 理費1千万円の増額、市単  
 かんがい排水事業費426万3  
 千円の増額、土木費では幹  
 線道路整備事業費で埋蔵文

化財務据調査委託料1千299  
 万円の減額、道路改良工事  
 費2千128万8千円の増額、  
 生活道路整備事業費で道路  
 改良工事費33万3千円の減  
 額、支障物件補償料512万3  
 千円の増額、道路維持事業  
 費で道路等修繕工事費2千  
 万円増額、街路整備事業  
 費で支障物件補償料5千737  
 万2千円の増額、草間土地  
 地利用促進事業費で道路用  
 地取得費2千952万円の増額  
 などであり、ほかの特別会  
 計補正予算5件と同様いづ  
 れも原案どおり可決しまし  
 た。

決算認定では、一般会計

1件、特別会計6件を原案  
 どおり認定しました。

条例案では、中野市営住  
 宅等に関する条例の一部を  
 改正する条例案及び中野市  
 若者住宅条例の一部を改正  
 する条例案について、原案  
 どおり可決しました。これ

は、国及び県から公営住宅  
 からの暴力団員排除の要請  
 を受け、市営住宅入居者及  
 び周辺住民の生活の安全と  
 平穩の確保、公営住宅制度  
 への信頼確保等を図るため  
 市営住宅への暴力団員の入  
 居を防止するため、所要の  
 改正を行うもので、人権を  
 尊重し、個人情報保護法な  
 どの関連を十分に配慮して  
 執行してほしいとの要望を

付した賛成意見があり、原  
 案どおり可決と決しました。  
 審査終了後、豊井土地改  
 良区における遊休荒廢地再  
 生事業、日本土人形資料館  
 及びたかやしろファームの  
 視察を行いました。



## 意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

森林・林業・木材産業施  
 策の積極的な展開を求め  
 る意見書

近年、地球温暖化が深刻  
 な環境問題となる中で、二  
 酸化炭素を吸収・固定する  
 森林・木材に対する関心や  
 期待はかつてないほど高ま  
 っている。

しかしながら、森林・林  
 業・木材産業を取り巻く状  
 況は一段と厳しく、100年に  
 一度とも言われた世界的な  
 経済不況は、とりわけ経営  
 基盤の脆弱な林業・木材産  
 業に深刻な影響をもたらし、  
 今や、我が国の林業・木材  
 産業は危機的な状況に陥つ  
 ている。加えて、森林・林  
 業の担い手である山村は、  
 崩壊の危機に立っている。

このような厳しい状況の  
 中、今後、森林整備を着実  
 に推進し、森林の多面的機  
 能を持続的に発揮するとと  
 もに、森林経営の安定と山  
 村の活性化を図っていくた  
 めには、「森林・林業再生  
 プラン」に基づき、施業の

集約化、路網整備や利用間伐を進めつつ、国産材の振興により林業・木材産業を活性化するとともに公的森林整備体制を確立することが緊要である。

よって、中野市議会は、政府に対し、森林・林業・木材産業施策の積極的な展開のため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 環境税（地球温暖化対策税）の創設等による森林吸収源対策を推進するための安定的な財源措置の確保、及び山林相続税の負担軽減措置等による森林経営対策の推進を図ること

2 環境貢献に着目した住宅・土木用資材及び建築物への国産材利用の推進、特に住宅に炭素を固定する木材を利用した場合の税の軽減措置（カーボントック減税）の実現、及び公共建築物等における木材利用の促進や木質バイオマス利用の推進など木材利用の拡大を図ること

3 間伐等森林整備の推進、持続可能な森林経営の確立に向け、路網整備等経営基盤の整備、担い手の育成確保対策の強化を図

り、林業を再生するとともに、所有者の負担軽減のため、森林整備に要する経費の定額助成を実施すること

4 水源林造成を計画的に推進するための実行体制の整備、施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備を確保すること。また、国民共有の財産である国有林について、公益的機能の一層の発揮を図るとともに、我が国森林・林業政策の推進に貢献するため、国による一体的な管理運営体制を確立すること

5 全国的に野生鳥獣による農林業被害が拡大している実態に鑑み、「鳥獣被害防止総合対策交付金」の大幅増額を含む、野生鳥獣被害対策の充実を早急に図ること

### 国民の安心・安全な生活実現のため、行政サービスの拡充を求める意見書

現在、雇用問題をはじめ、医療・年金・貧困など様々な社会不安が増大しており、改めて国の果たす役割が非常に重要となってきた。

そのため、国民の安心・安全を守る行政サービスを拡充することが早急に求められている。

一方、国は「小さな政府」「地域主権改革」の名のもと、本来国が責任を持つべき社会保障や道路・河川行政を地方へ委譲し、さらに独立行政法人を廃止して、民営化を進めようとしている。

こうした国の施策が進められれば、現在進められている千曲川改修や国道117号の改良にも今後影響が生じることが懸念される。また、地域職業訓練センターの廃止など地域経済に与える影響も甚大である。

よって、中野市議会は、政府に対し、国民の安心・安全を支える行政サービスを拡充し、地域経済の活性化のため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 「地域主権改革」「道州制導入」については、「国民主権」の立場から、十分な情報開示と議論を尽くすこと

2 直轄で整備管理している道路・河川行政は今まで通り国が責任を持ち、整備局・事務所・出張所等の国の出先機関の廃止

や地方移譲は行わないこと

3 国民の安心・安全を支える行政サービスを拡充するため、必要な財源と人員を確保すること

4 独立行政法人の廃止、民営化等については慎重に対応すること。仮に廃止する場合であっても、国として自治体等への適切な財政支援を行うこと

### 地域公共交通の活性化と再生に向けた支援の充実を求める意見書

国土交通省が所管する「地域公共交通活性化・再生総合事業」は、地域公共交通の活性化・再生に主体的に取り組む地域を支援する制度であるが、昨年の政府行政刷新会議による事業仕分けにおいて「地方に移管すべき」と判定され、本年度の予算額は大幅に削減された。この結果、県内32団体への補助内示額は、要望額を大幅に下回る結果となり、各事業主体において計画の大幅な見直しや変更を余儀なくされている。中野市においても、今年度の補助内示額が要望額の46.8%にとどまる結果となっ

ているが、3年間の実証試験運行期間の2年目にあたっており、地域住民の生活交通の確保のためには大幅な計画の見直しは困難であることから、不足分は一般財源で対応せざるを得ない状況となっている。

一方、去る6月上旬に公開で実施された国土交通省行政事業レビューにおいて「地域公共交通活性化・再生総合事業」は「一旦廃止」とされ、交通基本法の検討の中でより効果的な支援策に見直ししていくとされた。現在国において検討中の「交通基本法案」には、高齢者や障害者ら交通弱者を含む「移動の権利」の保障が盛り込まれるとされているが、それを担保するためには、地域公共交通の確保が必要不可欠であり、そのための支援は、当然国の責任において行われるべきであるが、地域公共交通に対する将来的な支援の方向性、具体的制度設計が明らかでないことから、地方は非常に困惑している状況である。

よって、中野市議会は、国に対し、地域公共交通の活性化と再生に向けた支援の充実のため、下記事項の実現を強く要望するものである。

ある。

記

- 1 既に国が認定している地域公共交通活性化・再生総合事業については、事業の継続的な実施に支障をきたすことのないよう、必要な予算を確保し、支援を継続すること
- 2 地域公共交通の活性化に向けた新たな支援策については、地方の実情を十分に考慮し、継続性のある制度として早急に制度設計を行うとともに、必要な予算の確保に努めること
- 3 「移動の権利」の保障を盛り込んだ、新たな法律を早急に制定すること

**地方財政の充実・強化を求める意見書**

世界同時不況に端を發した経済状況が深刻の度を増していることから、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となつていく。

とくに、地域経済と雇用対策の活性化が求められるなかで、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振

興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけたこれらの政策分野の充実・強化が求められている。2010年度予算において地方交付税が前年度比で1兆円増加されたことは、三位一体改革で深刻な影響を受けた地方財政に対し、新権が地方交付税の充実という地方の要望に応えたものとして評価できるものであり、来年度予算においても本年度の予算規模を地方財政計画・地方交付税措置に継続的に取り入れるなどの大胆な予算措置が必要である。

記

- 1 医療・福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の振興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2010年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること
- 2 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分5・5を実現す

る税源移譲と格差是正のための地方交付税確保など、国の不要不急な公共事業の中止、削減及び直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること

- 3 2010年度予算において創設された「地域活性化・雇用等臨時特例費」などに相当する額を恒久的に地方財政計画・地方交付税措置に取り入れ、自治体が安心して雇用対策に取り組める環境整備を行うこと
- 4 景気対策を通じて拡大する公共事業に対しては、生活福祉密着型とし、地方負担を増加させることのないよう十分な財政措置を講じること

**保育所等児童福祉施設の実環境改善を求める意見書**

少子高齢社会を迎えている中において、次世代育成支援は、国の喫緊の課題となつていく。また、保育の実施義務がある地方自治体にとつても、最優先課題の一つとなつていくところである。

このようなことから、子どもの福祉の向上に必要な

保育所等児童福祉施設の在り方については、少子化が進行し財政状況が厳しい地方自治体へ配慮するとともに、地域の保育機能の崩壊を招くことのないよう検討されなければならない。

- 1 保育は、子どもに良好な育成環境を保障し、次世代の担い手を育成する公的性格も有するものである。

記

- 1 国に対し、保育制度の議論に当たっては、子どもの立場に立ち、下記事項について配慮するよう強く要望するものである。
- 2 保育所等児童福祉施設の設置及び運営に対し、必要な財源を確保すること

**「信州型事業仕分け」の慎重な対応を求める意見書**

報道によると、阿部知事は、公約に掲げた「信州型事業仕分け」を年内に取り

かかる考えを明らかにした。しかし、有権者の多くは、

「信州型事業仕分け」を全面的に理解したものではない。むしろ「国の事業仕分け」を通じ、県内市町村や県民の中には「鳥獣被害総合対策」や「地域公共交通活性化・再生総合事業」などの事業費が大幅に減額されたことに不信と危惧を抱いている。

今日の国や県財政を通じて、多くの県民は税金の使い方に関心を持っており、税金の無駄遣いをなくし県民生活に密着した県民の利益を最優先の施策を強く求めていることは事実である。そのためには、本来の目的に沿うよう慎重な対応が求められる。

仮に「信州型事業仕分け」を行う場合にあつても、「県民の利益第一」の立場を徹底し、「事業仕分け」の方法や内容等により、関係団体や県民の意見が十分反映されることが求められると考える。

よつて、中野市議会は、「信州型事業仕分け」に当たっては、「県民の利益第一」の立場から、県民の意見などを十分踏まえた慎重な対応を強く求めるものである。

# 議会改革 検討委員会

議会では、議会改革について調査・研究するため、第3代市議会議員による「議会改革検討委員会」を設置し、平成22年8月4日に第1回委員会を開催しました。

委員長には、高木尚史議員を、副委員長には佐藤恒夫議員を互選し、今後、検討する事項について、市民の皆さん及び全議員から意見を聞くこととして、9月30日まで意見募集を行い、その結果、市民からの意見はありませんでした。

今後は、議員から提案された検討事項に基づき、市民に開かれた議会を目指して、議会改革を推進してまいります。



## 行政視察報告

3 常任委員会が平成22年度に行った行政視察について報告します。

総務文教委員会は、平成22年8月2日～3日に神奈川県藤沢市・秦野市、東京都立川市を行政視察しました。

藤沢市においては、「公共施設再整備の『藤沢モデル』について」を、秦野市においては、「新総合計画の推進体制について」と「公共施設白書について」を、立川市においては、「小学校の統合と校庭芝生化について」を視察しました。

民生環境委員会は、平成22年8月9日～10日に愛知県日進市・高浜市を行政視察しました。

日進市においては、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について」を、高浜市においては、「介護予防拠点施設（あっぱ）について」を視察しました。

経済建設委員会は、平成22年8月5日～6日に福島県小野町、山形県村

山市を行政視察しました。小野町においては、「ふるさと暮らし支援センターについて」と「定住・二地域居住促進事業について」を、村山市におい

### 傍聴席

★経験を積んだ議員は、言われる事は次々と答え、自分の意見を通していた。

市長も校庭の芝生化については自分なりの事を言ってもよいかと思いましたが、全体としては、初めて出席しましたが、またの機会に出席したいと思いました。

★市政の中身が詳しく解かってよかった。議員も熱意を持って市政に取り組んでいることが伝わった。市政について関心が持てました。

★議員の質問、市長等の

ては、「剪定枝活用の木質バイオマス化発電システムについて」と「さくらんぼ農家塾、さくらんぼサポーターについて」を視察しました。

今後、行政視察の成果を議会活動に活かしてまいります。

答弁がなかなか見えたえがありました。乳がん・子宮頸がんの無料クーポン等は知らないことでした。市役所ロビーに冷たい水のサービスの答弁はよかった。

★初めて議会を傍聴しました。議会というと偉い人達が市の大変な問題を議論しあうものというイメージがありました。本場に日常生活の問題が提言されていて、びっくりしました。この積み重ねで私達の生活が良くなるのだと感じました。

傍聴感想文の中から抜粋で載せさせていただきます。

議会だより編集委員長

### あとがき

今年の異常な暑さの中で、体調を崩された方もいたのではないのでしょうか。そんな方には、心からお見舞いを申し上げます。

さて、中野市公共施設整備・市有地活用計画案、旧中野高校跡地活用計画案、中野市保育所整備計画の一部見直し案が提出されました。

主だった内容では、旧中野平中学校跡地北側へ特別養護老人ホーム（100床）建設、旧中野高校跡地へみよし保育園と市庁舎建設、現市庁舎は解体し駐車場として利用、西町保育園は現地改築、西条グラウンドへ多目的サッカー場建設、中央公民館・市民会館は耐震補強等の計画であります。

待機者が増え続ける特別養護老人ホーム、老朽化が進むみよし・西町保育園など早期に整備が必要な施設も含まれています。さて、皆さんのご意見はどうでしょうか。